

令和元年度 第1回八戸産学官連携推進会議 議事録

日 時 令和元年7月31日(水)9時30分～10時30分
場 所 八戸市庁本館3階 議会第三委員会室
出席者 小林 眞 八戸市長
福島 哲男 八戸商工会議所会頭
水野 眞佐夫 八戸学院大学学長
杉山 幸子 八戸学院大学短期大学部学長
長谷川 明 八戸工業大学 学長
長谷川 章 八戸工業高等専門学校副校長

以上6名

1. 開 会

○司会(八戸工業大学・高橋教授) :

ただいまから、「令和元年度 第1回八戸産学官連携推進会議」を開催いたします。議事に入る前に本日お配りした会議資料を確認頂きたく存じます。本日の会議資料は、①次第、②出席者名簿、③席図、④資料1 平成30年度 第3回八戸産学官連携推進会議 議事録、⑤資料2 産学官連携による八戸未来創造中長期計画(素案)となります。過不足等はございませんでしょうか。

それでは、議事に入りますので、小林市長に進行をお願い致します。

2. 平成30年度 第3回推進会議の議事録について

○小林議長(八戸市長) :

それでは、しばらくの間、議長を務めさせていただきます。まず、報告案件の「平成30年度第3回推進会議の議事録について」、事務局から説明をお願いします。

○事務局(八戸学院大学・田中教授) :

それでは、資料1をご覧ください。こちらは、昨年度の30年度第3回の本会議の議事録になっております。1ページをご覧ください。まず、2回目は書面で会議を行いましたので、第3回目では1回目の議事録の確認をいたしております。本日、初めてのご参加の委員の方もいらっしゃいますが、まずその第1回目の議事録で、会議の設置要綱に関する審議結果を記載し、且つ本会議の設置目的を述べております。そして、会長、あるいは副会長をおくという点と、会議のスケジュールについて事務局から説明を了承いただきました。

2ページをご覧ください。本会の会長は市長であるということとさらに、副会長には福島会頭が就任されました。そして、運営に関する基本事項というものを含め1点目は、会議を公開するという点でございます。2点目は、傍聴

者は会議で発言することができないということでございます。3点目は、会議における発言は議事録として記録し公開するということでございます。

そのすぐ下、3番の基本方針の策定ということにつきましてご説明申し上げます。本日、ご提案申し上げます、中長期計画の前に基本方針というものを定めまして、これは八戸将来ビジョンというものを関係者が共有し一丸となって実現に向けて取り組んでいくと定めたものでございます。これに基づいて、先ほどお話ししましたように中長期計画というものを策定していきます。この基本方針では、現状として人口減少、少子高齢化が進む中で、生産年齢人口年齢が減少してきているということ、それから、15歳から29歳までの人口、これを若者人口というふうに定義いたしまして分析をしております。若者人口の減少というのは高等教育間の学生数の減少を招くと同時に地域経済を支える労働力の低下、あるいは地域社会を担う人材不足ということにつながっていきますので、産業界、高等教育機関、および地方自治体の三者が密接に関連する重要な課題であるということで、そのことに基づいて3ページでございますが、推進会議が取り組むべき課題として掲げております。3つのことを掲げております。それを受けまして、若い世代が地域社会と地域産業を理解し持続的に生活できる、または生活したくなる社会とまちづくりというビジョンを掲げ、これはちょうど中長期計画の中でもご説明申し上げますが、若者人口を2025年までに中長目標として減少幅を2000人まで抑制し、2045年の長期目標として増減を均衡させるという目標を定めました。これらを実現するために、のちほどご案内申し上げます6つの指針というものを定めまして、この6つの指針と昨年7月24日に結ばれました包括連携協定で、八戸市、八戸商工会議所、高等教育連携機関の連携事項の関係性を整理いたしております。

そして、3ページの下でございますが、のちほどお話をいたします中長期計画の骨子案でございます。基本方針とも重なりますが、第1章で地域における現状というものを述べております。2点目は、その中で共通する課題ということを選定をいたしております。将来ビジョンを具現化・具体化するための数値目標を定め、その将来ビジョンは実現するために各機関取り組むべき方向性というものを定めています。さらに、この計画を着実に実行していくために進行管理をどのように行っていくかということを決めるということが中長期計画の骨子ということになっております。それに基づきまして、圓山委員、法官委員、長谷川委員よりご意見をいただき、最後に小林市長にご意見をいただいたというところになっております。ここにつきましてはのちほど資料を見ていただければというふうに思います。福島会頭にも、八戸の水産業の現状という点、人材育成という点に関してお話をさせていただきました。前回の議事録につきましては以上でございます。

○小林議長（八戸市長）：

それではただいまご説明いただきましたけど、ご質問、ご意見はございますでしょうか。

（質疑なしの声）

それでは以上で報告案件につきましては終わります。

3. 中長期計画（素案）について

○小林議長（八戸市長）：

続きまして、審議案件の「中長期計画(素案)について」説明をお願いします。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

資料 2 は産学官連携による八戸未来創造中長期計画素案というふうになっております。ここが素案になっておりますのは、計画を進めていく上で一定の目標となる数値がございます。これを重要業績評価指標、略して KPI と呼んでおりますが、それがまだ検討中であるという点、および先ほど骨子などでも申し上げました進行管理についても検討中でございますので、それを検討したのちに案として皆様方にお示ししたいという意味で素案ということにさせていただいております。目次の次の 1 ページをご覧ください。この中長期計画の策定の趣旨でございますが、先ほど申し上げました基本方針に基づきまして、地域の持続的発展および地域の活性化ということを図ることを目的に、産学官の各機関が地域の現状、あるいは課題を共有をし将来ビジョンを掲げその実現に向けて連携して取り組むためにこの計画を策定いたします。

そして、第 1 章では先ほども申し上げました地域の現状ということを分析しております。まず、人口については、1 ページの 1-(1) 将来推計人口のところでございますが、今後 30 年間ですね 0 歳から 15 歳までの年少人口は 49.4%、それから、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 45.8% 減となり、65 歳以上の老年人口は 12.9% 増となるということが予想されています。さらに若年人口については、減少して半減していくということが予想をされております。2 ページでございますが、さらに年齢階級別の純移動数という点では 15 歳から 19 歳、20 歳から 24 歳のカテゴリで転出超過が大きい。これは高校卒業した後に進学就職で市外に流出しているということになっているというところでございます。次に 4 ページをご覧ください。各教育機関の現状についてグラフ化しております。ご案内のように少子化が急速に進んでいるという点で小学校、中学校の生徒数は減少を示しておりまして、さらに高等学校につきましても 5 ページでございますが、全日制、定時制とも減少をしているということになっております。さらに 5 ページから 6 ページにかけましては、高等教育機関の現状という点で、八戸市の中にどういう学術分野が分布をしているかということにつきまして分析をしたものでございます。社会・人文学系が 3 分野、応用・自然科学として工学系が 4 分野、健康科学系が 1 分野、分離融合のデザイン系が 1 分野ということになっております。それをマップ化したのが表 2 となっております。ただし、八戸学院大学短期大学部につきましてはライフデザイン学科を廃止として新たに 29 年度より介護福祉学科を設立をしておりますので、この表につきましては後ほど修正したものをお示ししたいというふうに思っております。それから、高等専門学校、いわゆる高専につきましては 6 ページ図 7 というところになっていまして、若干の減少というような動向になっております。

さらに7ページでございますが、大学短期大学部の学生数でございますがおおよそ横ばいといった状況になっております。その表3は大学短期大学部の学生数の内訳でございます。大きな傾向として入学者の確保も非常に難しく、定員充足率に満たないというような状況になっております。

さらに8ページの(4)はですね高等教育機関の就職の状況でございます。これは平成29年度までしか取れておりませんが、過去5年間の県内企業、青森県内企業の就職率が八戸学院大学で48.3%、八戸工業大学で33.4%、八戸学院短期大学で64.1%、八戸高専で23.2%というような状況になっております。9ページ以降は地域経済の統計的な分析ということで、9ページの市内総生産および産業の内訳、総額の推移と産業の内訳でございます。それから10ページはものづくりですね、工業統計表の製造品出荷額の状況になっております。平成25年度以降は製造品出荷額は伸びております。それから、事業所数・従業者数でございますが、2012年から2014年で従業者数は若干の減少、事業所数の減少というようなことでございますけれども、ほぼ横ばいであるというような評価でございます。11ページは八戸港の水揚げの状況でございます。現在、非常に大変な状況になっているという点をそこに示しております。それは、水産加工品の生産高ということにも影響を及ぼし、さらに12ページをご覧ください。漁業就業者数および経営体数は非常に減少を示しておりますし、農業の就業者数についても非常に大きな減少となっているところでございます。

13ページでございます。商業については年間販売額はある程度維持をしております、横ばい傾向にあるということでございます。14ページをご覧ください。まちづくりについては、観光入込客数について統計をとりまして、2017年、平成29年で八戸市で約665万人の入込客があるということでございます。さらに中心市街地の状況ですが、歩行者通行量は非常にばらつきがございますが、だいたい5万～6万前後、6万6000前後で推移をしているというところでございます。さらに15ページでございますが、中心市街地の空き店舗、空き地率がおおよそ13%～14%の間で推移をしているというところでございます。以上のような現状の分析によってどういう課題があるかということにつきまして、17ページに主要課題ということで、先ほど人口面のことについてお話を申し上げました主要な課題としては、若者減少によって労働力も減少、人材不足に陥っているという点、市内高等教育機関の進学者数が減少しているという点、あるいは地域の担い手不足になっているという点がございます。さらには、個別の課題として教育施設・公共施設・インフラ等の老朽化が進み、都市機能が低下をしさらにスポンジ化が進んでいるという点、あるいは企業の後継者不足というようなことでございます。外国人材の受け入れ態勢を整備するという点、あるいは第4次の産業革命といわれているような状況に対応していくことが個別的な課題ということになっているという認識を持っております。

第3章でございます。18ページでございますが、これは将来ビジョンとして先ほどもありましたが、若い世代が地域社会と地域産業を深く理解し持続的に生活できる、または生活したくなる社会とまちづくりということを将来ビジョンとして掲げさせていただいております。目標としては先ほど申し上げましたが、若者人口、これは15歳～29歳でございますが、増減数を中期2025年まで

にマイナス 2000 人までに抑制し、長期 2045 年までには増減を均衡させるということを目標としております。以上のようなビジョンを掲げ、目標を達成するために 20 ページ以降でどのような事業展開を行っていくかという方向性につきまして、6 つの指針に基づいてお示ししております。21 ページでございますが、地域のニーズにあった人材育成、あるいは研究成果の創出という点で産学官連携において将来ビジョンを明確にし、高等教育機関においては地域のニーズに応じた学術マップを構築しかつ高等教育のビジョン、目標を明確にした人材育成計画、地域振興に係る研究成果の創出に取り組む。高度外国人材としての留学生の定着を促進するための様々な体制を整備していき、それに関する主な役割分担という点では、そこに書かれていますように、産の分野では各種資格試験、あるいはセミナー開催等による人材育成など、学の分野では人材育成に係る地域ニーズと調査研究と人材育成計画の策定など、官におきましては講座やセミナー開設の支援による人材育成や産学官連携による共同研究開発の支援などを行うということになっております。(2)の地域の中核的な産業の振興と雇用創出という点でございますが、地元出身者の若者が就職できるような産業振興及び新産業創出ということが必要となってまいります。高等教育につきましてはニーズに対応した人材輩出、産学官連携を強化することによって成長ものづくり分野に取り組む企業の研究開発支援ということに取り組む必要がございます。主な役割分担といたしましては、産として各種制度を活用した産業振興の推進、はちのへ創業・事業承継サポートセンター運営など。学につきましては、産官との連携によるものづくり成長分野の取り組み支援など、それから官につきましては経営支援や担い手育成やブランド化の促進による農林水産業の競争力強化、アートプロジェクトの推進、地域スポーツの活性化などが役割分担として考えられるだろうということでございます。3 つ目が、若者が地域産業を知る機会の強化による職業意識の形成と就業促進でございます。特に地方中小企業は相対的に情報発信力が不足しておりまして、特に若者、学生が地域産業に対してふれあい、認識を深める場を形成していく必要があります。このための役割分担としては、23 ページでございますが、産においてはインターンシップ可能な企業の掘り起こしあるいはデータ化、学においては産官と連携によって地域産業の周知機会の創出、官においては出前講座、職場体験の実施等による地域産業を知る機会の提供、大都市圏からの若者の U・I・J ターンの促進などがございます。さらに 4 つ目としては若者が地域社会で活躍する機会の創出及び若者のまちづくりへの参画促進でございます。特に事業実施の方向性としては若者が地域の歴史・文化・風土等を学ぶ機会及び地域コミュニティ等に積極的に参加する機会をもつという点にあります。そういう意味で主な役割分担としては、産としてはスポーツビジネス開発に関する検討であったり、学においては高等教育機関の連携によっていわゆる地域を知る八戸学のカリキュラム開発と実施など、さらに官としては若者が地域の歴史・文化・風土等を学ぶ機会の創出などが考えられるだろうということでございます。

5 つ目の若者を惹き付けるまちづくりの推進と高等教育機関の魅力創出という点では、市内の高等教育機関が残念ながら中心街からかなり離れておりまして、本来まちのにぎわいを創出する主体である学生が中心街を活用する機会が

頻繁であるとは言えません。その意味では中心街に高等教育機関が講義・実習施設等に移転するということが、中心街の昼間人口の増加及び消費増大、アルバイト等の労働力確保に繋がって地域経済の活性化に寄与するものだろうというふうに考えられます。さらに高等教育機関は、地域の小中高校生とその保護者を対象とした教育支援活動というものを展開する必要があるだろうと。主な役割分担としては、産としては「はちのへホコテン」等の中心市街地にぎわい創出事業の推進するということが、学としては各種まちなかイベントへの学生の参加促進、官については多様な都市機能の集積や商店街の魅力向上等による中心市街地の賑わい創出が考えられるということです。

指針6つ目、最後でございますが、社会人の学び直し・生涯学習の支援による地域発展を牽引する多様な人材の育成、いわゆるリカレント教育というふうに言われるものを実践していく必要があるだろうと。これについては産業界、行政機関等と連携した実践的・専門的な教育プログラムの開発、社会人のキャリア形成に資する教育プログラム、教育を行う人材の育成プログラムの開発・実施などが必要だろうということでございます。25ページでございますが、役割分担としては産としてはリカレント教育の需要発掘することなど、学としてはリカレント教育のカリキュラム開発と実施、官としては多様な学習機会と学習場所の提供等による社会教育の充実などでございます。先ほども申し上げましたが第5章の進行管理につきまして、重要業績評価指標 KPI にとともに現在検討中でございます。中長期計画につきましては以上でございます。

○小林議長（八戸市長）：

それではただいまの説明に対してご質問、ご意見ございませんか。

○長谷川委員（八戸工業大学 学長）：

よろしいでしょうか。いろいろと準備をいただきましてほんとにありがとうございます。いくつか検討中というお話がございましたけれども、それはこれからの活動の中で検討を続けていかれたらよろしいかと思っておりますけれども、検討中と書かれている指標については、少しこういうことも考えてほしいということをお話させていただければと思います。1つは前半の現状といえますか、私ども八戸の課題ということについて、いくつかの資料が出されているところです。とりわけ、若者の世代が非常に流出しているということが続いているのだという資料がございました。そういうふうなことで、今度整理される KPI などの指標がどういうふうな結びつきで、そこにフィードバックして具体的に次の世代の八戸市の姿が描けるのかというようなことをつないでいただければ幸いです。それから、現在、市の総合計画が検討されている最中でございますが、これはまだ時間のかかることかもしれませんが、私どものこの産学官の活動もそういうものと結びつきはしっかりと連携していくべきものだと思います。その意味でその動きに対しても、できましたら対応いただければと思います。それから、最後に私どもの八戸市の交通インフラの整備の状況は非常に魅力ある都市というふうに受け止めていただいているわけですし、その中で、インフラの老朽化というのは非常に社会的な課題になっています。

この中でもぜひこういうふうな魅力ある街になって、若者に魅力ある街ということが続けていくためには、現在のインフラの状況がどう改善されるべきかというようなことについてもですね、この計画の中でも私たち高等教育機関も役割果たす部分があるかと思しますので、ぜひご検討いただければというふうに思いました。以上でございます。

○小林議長（八戸市長）：

ありがとうございます。そのほかございませんか。せっかくの機会ですのでなにか、ご感想でも結構ですけど。長谷川副校長さんはいかがですか。

○長谷川委員（八戸工業高等専門学校 副校長）：

詳細な資料を作っていただいてありがとうございます。八戸高専でも地元定着に向けた形の一つとして、学生を地元の就職にというふうな方向に導くようなことはやっております。まもなく本校で財団法人を設立いたします。こちらの方でUターン人材の確保が多少できるような形になっていくかと思しますので、例えば都市圏で活躍された方が八戸の地元にお戻りになって地元の企業で活躍するということができるようになると、またこちらの政策の方にですね、寄与することができるかと思います。以上です。

○小林議長（八戸市長）：

ありがとうございます。水野学長はいかがですか。

○水野委員（八戸学院大学 学長）：

大変丁寧なまとめをいただき、時間と労力をかけていただきありがとうございます。私自身、今年の3月1日に八戸市民となり4月1日に今の学長職を仰せつかっております。約4か月あまりの期間でいろいろとまだ勉強中というところではありますが、気づいた点、数点述べさせていただきます。まず、私が一番最初にかかわった問題はスポーツを1つの軸にした、あるいはスポーツや文化を1つの軸にした八戸市のまちづくり、地方創生ということがありました。そういう形で今日、ご提案いただいている中身から本学が目指すところと組み合わせながら、我々の計画している活動がこの八戸市の計画とどうマッチしていくのかなという観点から見させていただいたんですけども、まずスポーツという関連ではアリーナが完成いたしまして、そこで一応サテライトという形で大学生をもっと多く街にということで、そのきっかけになって大学生と市民をつなぐそういう機能をはたしていければいいのかなと思っております。また、美保野ははなれていますが、美保野キャンパスには人口芝のラグビーとサッカー2面のグラウンドができています。その施設もやはり地域の皆様、市民の皆様にも有効活用していただけるようなそういう活動も展開していければなということで地域との連携ということになっていくと思っております。いずれにしても、大学生を中心にしたプラス活動というんですか、大学生と高齢者、大学生と地域の皆さん、大学生と子供という大学生にプラスしたスポーツやレクリエーションの運動、活動というのを1つ今後の方針に考えていくことかなと思

ております。それが1点。

あと、やはり子供たちに八戸の魅力を伝えていくためには、大学に来た時点で就職先をイメージさせて八戸に残れというのは、これはちょっとやっぱり我々の思うようには大学生はこう行動を決めてもらえるのは難しいのかなど。何が言いたいのかというと、やはり子供のころから八戸の街は素敵だよということではいろんな動機付けやイベントを行って、八戸は良い街だ、ここで頑張っていこうというような仕掛けを作っていくのもやはり大学が今必要とされているポイントかなどと思っています。法人間の連携とよく言われているんですけども、今本学ではアリーナ、あるいは新美術館、ホッケーリンクというスポーツを軸にしたところでの活動を支援していく。もう1つは、やはり八戸の90周年の歩みを振り返ったときに、やはり海の恵みで浜で豊かになり、浜のその豊かさが丘にあがってきたという歴史を見たときに、もう一度、出発点の原点の浜の豊かさ、浜の問題、浜の魅力を再認識するというか、見直してみて、そして新時代を考えていくという、浜を見直し、浜の新時代ということで、本学ではマグロプロジェクトということで青森県唯一の水産高校がありますので、その水産高校の実習船が釣り上げて帰ってくるマグロを八戸で水揚げできないか、そしてマグロフェスでみんな海で活躍する若人を応援できないかという、そういうところに1つポイントをおきながら子どものころから八戸は海の街でという、そういう魅力をアピールしながら1つ取り組みを考えていくのも我々の、八戸にある大学としての1つの役目かなとも思っています。そういうことで地域連携を主体にしながら、大学生を中心として何ができるかということと、大学という機関を軸にしたときに何ができるかという、そういうことを考えながら今回ご提案いただいている内容とも参照させていただきながら、今後の活動につなげていきたいなと思っています。以上です。

○小林議長（八戸市長）：

ありがとうございます。では、杉山学長。

○杉山委員（八戸学院大学短期大学部 学長）：

短期大学部の方から学生の流出について、ちょっと申し上げさせていただきたいと思いますが、短期大学部では、この資料によりますと、学科が幼児教育学科と新しくできました介護福祉学科で、介護福祉の方はまだ卒業生出てませんが、比較的地元就職する学生は多いのですが、ちょっと今年の3月の傾向を見ますと関東圏に流れる学生が前年に比べるとかなり増えてしまったという状況があります。なるべく地元就職するということをももちろん教員として働きかけているんですけども強制することはできませんので、どうしてもそういう動きが出てきている状況です。やはり東京に気持ちが向く学生は一定数おりますので出るのしょうがないと思いますけども、さほどの動機付けではなく、何となく出るという学生も多いというのもありまして、さほどの思いはないけれども友達に引きずられるとか、なんとなくみたいな学生が地元に残ってくれるといいなと思っていますんですけども、先日、こども未来課の課長とお話をさせていただいたときに、都会に一度は出ていくけども、いずれ戻

ってくるくらいの気持ちで出て行く学生も多いので、出ていく段階で何かウェブサイトに登録をさせて、地域でこういう人材を求めているなどの情報を定期的に配信するような、そういう仕組みを作りたいというお話をお聞きして、それはぜひ実現していただきたいなというふうに思いました。

もう一つが、先日、たしか秋田市だか県だか、うろ覚えなんですけども、そのほうから回ってきた書類で、奨学金ですね、学生がやはり経済的に豊かではない家庭から進学してきている学生が多いので、非常にみんな奨学金をいっぱい借りて、それで学費を払っているという学生が多くて、その奨学金は結局は借金になっていますので、それを返すためにもお給料が高い東京の方に出るとい学生もやはりいるわけなんですけども、秋田の方では、地元就職すれば、何年就職して勤めてれば、ちょっとうろ覚えで申し訳ないんですが、その奨学金を返済を肩代わりしてくれるというような案内の文書が回ってきて、秋田から来ている学生はほとんどいないのですけども、そういう仕組みももしあると結構地元の給料もちょっとずつ結構上がってきているんですが、どうしても関東圏との格差がありますので、その奨学金の借金っていうものがなくなると、ちょっと違うんじゃないかなということを感じました。

もう1つは、全然的な外れかもしれないんですけども、私元々こちらの人間ではなくて、今も盛岡に住んでいて通勤しているんですけども、よそ者の目で八戸の街並みを見ているんですが、何となくもったいないなと思うのが、街並みのちょっとしたところでの綺麗さというか、美的な魅力を高められるんじゃないかなと。常に感じているのが、道路が交通インフラが非常に整備されてきていたんですけども、中央分離帯とかが非常に草がぼうぼうになっていることが多くて、そういう道路であるとか、そういう街並みの綺麗さというのも街の魅力にちょっとつながっていくのではないかと。盛岡も多分予算が足りなくなると街路樹の剪定が前よりも回数が少なくなったり、草刈りが減ったりとかあるんですけども、そういうところも魅力と関連しているのではないかと、すごく個人的な感想で申し訳ないんですけども感じていたことがございます。以上です。

○小林議長（八戸市長）：

ありがとうございます。では、福島会頭。

○福島副会長（八戸商工会議所 会頭）：

私が常に考えていることはですね、先ほどの資料の1ページ、2ページの第1章の人口問題についてです。要するに、少子高齢化というふうなことがあって、少子高齢化は子供が少ないから少子高齢化なんですけども、私がちょうどこの資料にあります2015年ぐらいから自分が携わっている組織で働いている職員の家族の中にですね、3人目の子供が誕生した場合には、その子供に対して18歳になるまで一子、二子に与えている家族手当を上回る家族手当を出しますよということをやりはじめたら、よそで働いていた人がうちの会社に来るようになります。今子供が2人いて、もしかすると3人目ができるかもしれないという時は、その対象に考えていただけるんですかというふうなことでですね、私は本業が

漁船漁業なんですけども、この漁船漁業の乗組員の中にも、よその船をやめて当社の船に乗船してくれたのが3組ぐらいあります。陸上でもあります。そこでこれを見ると2015年から2045年までの数字が出ていますが、その中で2020年というのは来年の話ですが、ここからスタートしても成人になるんですね、25歳になるわけです。そうすれば、やはりそういった仕組みをそれぞれの人を雇う企業が考えていただけないのかなと。私を取り掛かったとき、知事と懇談をする場面あったものですから、三村申吾知事にもこのことを話したんですが、なかなか県は難しいと。小林市長には言ったことありませんけども。いずれにしましても、少子高齢化というのは、ある程度歯止めといいますか、ある程度少子高齢化を支えるような基本的なものの考え方を立ち上げるのであれば、子供はやっぱり基本ですから。子供が出てこないことには話にならないわけですね。今現在、何をやろうがそれは結構なんですけども、それよりも将来に向かってな子供たちの少しでも支えになるための、その数がある程度基本ですから、私は常にそう思っていますね、すでにさっきの繰り返しになりますけども、5年ほど前からこれに取り掛かっています。その反応は今さっき申し上げたように、たくさんうちの会社にきて働いているわけではありませんが、やっぱりそういう話を聞いてですね、それじゃあ行って働かせてもらおうかなというふうなことで、今現在、何家族かの方々がですね、うまい具合に3人目ができましたというふうなことです。私が言いたいのはそういうことです。

○小林議長（八戸市長）：

ありがとうございます。せっかくなんで私からも。ページでいうと14ページになるんですけども、観光入込客数の県の統計ですので、八戸しか書いていないんですけど、じゃあ、青森と弘前がどうかとなるとどう思います。ねぶたは、大体去年だと280万ですね、お客さんは。今年の弘前さくらまつりが、それを超えるくらい、天気もちょうどよくてですね。八戸三社大祭はずっと90万人代ぐらいで、ただユネスコに登録されて140万とかちょっとあがったんですけど、それでも差があるわけです。そうすると、どう考えても青森と弘前の方が八戸より上だろうと思うじゃないですか。ところが、この県の統計をみると、青森は八戸より100万ぐらい少ないんですよ。さらに弘前は100万人ぐらい少ないんですよ。何を表しているかという、八戸に来ている人が観光客かどうかはわからないってことなんです。八戸の場合、日常的にビジネス客が来るわけですよ。せいぜい2週間見ても北東北では断トツに1位なんですけども、サラリーマンはしょっちゅう来ると。もちろん誘致企業も多いので、その社員というか、従業員が住んでいるわけですよ。その大きい目でみると、確かに高校出て東京だったりの大学に行く、それから大学出て東京に就職する。その年頃の人間に自分の将来考えたときにそういう方向を目指していることを止めるというのは難しいと思うんですよ、基本的にですね。八戸に素晴らしい企業いっぱいあって、その中から選んでほしいという努力は必要で、もちろんやらなきゃいけないし、それは重要なことなんですけども、一定数、ある程度の数の年代がバッと消えるというのは、今の国の状況では止められないと思うんですよ。ただ、逆にここでみてもわかるように、そういうビジネス的な人たちが来るようなと

ころには転勤でいろんな地方で東京に勉強に行ったり就職して、結局回ってきている人たちいるわけですよ。そういう人口動態から見ると、そういう誘致企業がこれからコンスタントに減らないようにやっていくこともですね、というのはもちろん誘致もするし、またいろんな企業に対する、また働いている人たちへの対応というか、そういうのをトータルで見ると、産学官で連携してやれるあたりかなというのがひとつあります。それと、最近の傾向で、そんな大きな流れではないんですけども、良い傾向が出ているのは移住が増えてきています。そのほとんどがUターンですけども、この前も報道されましたけども、県の窓口を通じて、平成30年度に青森県に移住した人が83人で、そのうち36人が八戸で、断トツなんです。2番目が青森市の12人ですから。八戸はまた自分たちで移住制度を設けて、それでいくと家族を含めると56だったと思いますけども、これも年々増えてきて、特に30代・40代の就職氷河期と呼ばれるあたりだと思うんですけども、相談件数が非常に増えていると。やはり、それぐらいの年になってきて、行く先を考えてですね、戻ろうかという傾向もあると思うんですよ。今考えてるのは、ほんのりあったか八戸移住計画支援事業という制度は作ってるんですけども、もっと積極的に取り組んでいく必要があるのかなという感じがします。来年6月には東京に連携中枢都市圏の枠組みで「(仮称) わくわく交流プラザ」、アンテナショップも兼ねるんですけども、関係人口をですね。同窓会の連絡機能を持たせたり、あるいはこちらの企業ですね、どういう企業があって中途採用でもしっかり働ける優秀な企業がいっぱいありますなどの情報提供だったり、相談機能を持たせたり、そこで打ち合わせができるような拠点を作ろうということで考えて、そういう帰ってこさせることも必要かなと。そのためには、私は八戸を出るときに、八戸のこと何にも知らずに、とんでもない田舎でどうしようもないところだという感じで言っていたんだけど、東京に行っているいろいろ仕事してみると、こんなに素晴らしいとこはないなと逆に思うようになって、やはりなにがあるかを知らないで大学まで行っちゃったんで、そういうことも教育の中で取り組みはしてますけども、東京行っても常に気になっていずれはというぐらいに思わせるような情報を与えていくことも必要かなという感じはします。関係ないんですけど、投票率が圧倒的に低いわけですよ、若い人たちですね。大学入ってから投票に行けと言ったってなかなか難しく、普通選挙権がいかに厳しい中で勝ち取ってきたものかというようなことを教育の中で教えることも大事かなというのがあります。だから、高等教育機関ではないところの課題もあるのかなと思います。

それから、杉山学長がおっしゃった奨学金なんですけど、ちょっと秋田のことは知らないんですけど、いわき市でやっているんですね。いわき市でUターンか、Uターンだけではないかもしれないんですけども、地元の企業に就職した場合に奨学金の返還免除の補助金を出しています。これの半分が地元企業の基金なんです。地元企業が自分のところに入ってくれたら出すというのではなく、どこの企業に入ろうが地元で就職すれば出す、支援するという仕組みを持っていて、そういうのがだんだん増えてきているかなという感じはあるので、インセンティブにはなるかなと思っています。街並みの綺麗さについては、外国から子供たちはみんな八戸は綺麗だと言ってくれるのですが、盛岡には負ける

かもしれないけども。県庁所在地って恵まれているんですよね。要するに、県がいろんなことをやりますからね。余計な話でした。

○水野委員（八戸学院大学 学長）：

一言よろしいですか。市長のお話や福島会頭のお話を聞いてですね、やはり子供の数をどう増やすかということで、市民病院の今先生にお会いした時に年間で市民病院で取り上げてる症例が1500ですね、それを聞いてびっくりして。普通の市民病院の2倍3倍、それだけ多くの子供が八戸市で生まれていて、理由は何かというところ岩手の県北から八戸に来る方もいらっしゃる話なんですけども、地元の出身者のお母さんが里帰りして、安心安全に八戸で出産しているという、そういう魅力もちゃんとあるということ。それから、おっしゃったUターンも含めてそういうことを考えると、八戸の魅力として安心安全な生活ができる魅力ある街なんだと、そこになってくるのはやっぱり幼小中教育。したがって、今の大学、高等教育がそういう学校と連携してですね、魅力あるその教育の都市構造を今後考えていくべきかなと。そういう中の柱の1つとして、本学ではスポーツとか、文化活動とかそういうところを大学生を中心にプラスで小学生と一緒にやったり、高齢者と一緒にやったりとかそういうことはイメージしています。今のお二人の話を聞いていて、なんか八戸の魅力をさらに強化していくという構想の柱建ても将来的にあるのかなと思ったのでちょっと発言させていただきました。

○小林議長（八戸市長）：

周産期センターは、5年前にやらざるを得なくてですね。要するにお産する場所がないわけですよ。産院が辞めて減っていったってですね、それでやむを得ずという感じですよ。産科医というの減ってきているんですよ。要するにリスクが大きいんで。昔は取り上げるとき事故があったり亡くなったりしてもお医者さんの責任ではなかったけども、今すぐ訴訟になるので、そういうことで医学生が選ばないというのがあったりして、そういうのも非常に大きな問題なんですけども。いずれにしても生む場所がなくなってきたということで、やむを得ずって言ったら怒られますけど、やらざるを得なくて余計にまた集まってくる。それから、里帰り出産という仕組みも作ってますので、実家でご両親がいるところでということで、非常に活用されています。

そのほかよろしいでしょうか。それでは他にないようでございますので、事務局は、ただいまの意見を踏まえて、次回会議に向けて、引き続き中長期計画の策定作業を進めるようお願いいたします。

5. その他

○議長（小林市長）：

本日、予定していた案件は以上ですが、その他、何かありますでしょうか。

○事務局（八戸学院大学・田中教授）：

事務局から次回会議の開催について、ご案内いたします。本日も審議いただいた内容を踏まえて次回会議は9月から10月頃の開催を予定しております。近くなりましたら、改めて開催の御案内を差し上げますので、どうぞよろしくお願いたします。以上でございます。

○議長（小林市長）：

他にありませんでしょうか。なければこれで終了し、司会の方へ進行をお返ししたいと思います。

6. 閉 会

○司会（八戸工業大学・高橋教授）：

それでは、これもちまして、「令和元年度 第1回八戸産学官連携推進会議」を終了いたします。本日はありがとうございました。